

天下の悪法「共謀罪」阻止を！

4度目の

3月21日、閣議決定

安倍政権は、「共謀罪」法案を閣議決定し、「4月中に法案の審議に入り、通常国会の会期末（6月18日）までの成立を目指す」としています。



日本共産党福山市議員団
「共謀罪」阻止を議会で論戦

市民の自由と民主主義を守る立場から、国に対し「共謀罪」反対の意思を示すよう、3月議会で市に強く求めました。「共謀罪」の危険性について、ご報告します。

テロ対策は現行法で対応できる

「東京オリンピックのテロ対策」と言っけれど、日本はすでにテロ防止のための13の国際条約を締結しています。殺人などの重大犯罪は実行前に処罰できる「予備罪」があります。「テロ対策」に新たな法整備は必要ありません。

テロ対策は口実

過去3回廃案になった共謀罪から「テロ等準備罪」に名前を変えたけれど、法案原案に「テロ」の文字もなかったのです。

2人以上で「謀（はかりごと）」をしたというだけで犯罪者に！

安倍政権が成立をねらう「共謀罪」は、実際の犯罪行為ではなく、2人以上で「相談・計画」「準備行為」が処罰の対象になります（277の犯罪が対象予定）。

でも、何が準備行為か判断するのは捜査機関です。例えば、生活費のためにATMでお金をおろしても、犯罪資金を準備したと逮捕されかねないのです。

だれが一般人！？

「一般人には関係ない」と政府は言うけれど、だれが一般人か決めるのも捜査機関です（法務省2月16日）。

メールやラインも監視！

メールやラインでも「共謀罪」は成立（金田法相2月27日）。すでに警察による通信傍受の権限が拡大されており、徹底的な盗聴・監視社会をまねきます。

こんな法律おかしいじゃろ！

日本を再び、もの言えぬ、自由のない国にさせない！
共謀罪の成立阻止のため、あきらめない取り組みが必要です。
署名や、議会で国に意見書を提出させるなど、みんなで声をあげましょう！



市議会報告
2017年3月22日号